

はしがき

財団法人国際開発高等教育機構（FASID）では、外務省経済協力局民間援助支援室の委託により、平成17年度「NGO研究会」事業の一環として、「障害分野」に焦点をあてた「NGO研究会」を実施した。本研究会は、「人間の安全保障」の観点に立ち、国際協力における障害分野の活動を行っている日本のNGOの能力強化を目的としたものである。

国際保健機関（World Health Organization）によると、現在世界人口の10%、言い換えれば6億人の障害者が存在すると言われており、しかもそのうち80%は低所得国に住んでいるとされる。アジア太平洋地域でも人口の10%にあたる約4億人が障害者であるとされ、また、その半数は中度から重度の障害者となっている。

開発援助の文脈で「障害」を捉えるアプローチはまだ新しい分野であり、日本のODAにおいても始まったばかりである。日本の当事者団体や一部開発NGOは、すでに国際協力における障害分野で活動している団体はあるが、様々なNGOがある中、今何が問題なのか、どのようなアプローチが有効なのか、日本のNGOの役割は何かなど、NGO同士での障害分野に対する認識、情報およびノウハウの共有があまりされていない。一方、日本の障害者団体は、これまで日本で活動してきた豊富な経験や知見があり、今後国際協力の下で中心的なプレーヤーの一つとして活躍することが期待されている。このような中、本研究会は、当事者団体、開発NGO、そして援助実施機関である国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）の積極的な参加を得て開催できたことにより、様々な角度から意見交換ができ、ある程度の共通認識を確立することができた。本研究会は、今後本分野において日本の援助とNGOとの連携を検討する上での基礎固めとなったのではないかと考える。

最後に、本研究会の活動にご協力をいただいた外務省、NGO、JICA、JBIC、東京大学、アジア太平洋障害者センター、世界銀行などの関係者の方々に、改めて深く感謝を申し上げたい。

また、本書は、本研究会メンバーの責任において作成したものであり、日本政府ならびに外務省、その他関係機関の見解や政策を反映するものではないことを付記する。

財団法人国際開発高等教育機構
国際研究センター所長代行
湊 直信